

事務事業実績測定調査

10101030003	開発協議事務		
測定年度	2019(R1)年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		～		
根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例、都市計画法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事業者等による事業が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その事業が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議 開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議 窓口及び電話での相談(苦情処理含む) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議完了件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	100	100	100		
実績	152					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.90	3.65	3.85
正職員数	3.90	3.40	3.85
非正規職員数(計)	0.00	0.25	0.00
再任用職員数	0.00	0.25	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	30,709	28,264	30,865
正職員人件費(換算額)	30,709	27,033	30,865
非正規職員人件費(計)	0	1,231	0
再任用職員人件費(換算額)	0	1,231	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	30,709	28,264	30,865
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	30,709	28,264	30,865

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	152.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議件数:92件 開発手続条例に基づく公共公益施設の整備等に係る件数:60件 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	条例に基づく事前協議の効率化・迅速化を図る。	

事務事業実績測定調査

10101030004	開発審査会運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2001 (H13) 年度		～		
根拠法令等	都市計画法、都市計画法施行令、枚方市開発審査会条例、枚方市開発審査会条例施行規則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	附属機関が円滑に運営されている。				
事業概要	<p>1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に開発審査会を開催している。</p> <p>① 審査請求に対する裁決</p> <p>② 市街化調整区域において行われる開発行為のうち、市街化を促進するおそれがないものとして市長が開発等の許可をしようとする場合の議決</p> <p>2. 開発審査会の適正な運営を図るため、近畿ブロック開発審査会会長会議に参画している。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし				
指標の説明	—				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	6.90	6.90	0.75
正職員数	0.90	0.50	0.50
非正規職員数(計)	6.00	6.40	0.25
再任用職員数	0.00	0.40	0.25
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	6.00	6.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	7,273	6,038	5,284
正職員人件費(換算額)	7,087	3,976	4,009
非正規職員人件費(計)	186	2,062	1,275
再任用職員人件費(換算額)	0	1,969	1,275
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	186	93	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	5	4	34
■事務事業の総計(千円)	7,278	6,042	5,318
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,278	6,042	5,318

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	開催回数:4回 取扱件数:7件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後とも引き続き事務の効率化を図る。	

事務事業実績測定調査

10101030005	建築協議事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1972 (S47) 年度		～		
根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例、建築基準法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	建築主による建築行為等が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その建築行為等が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議 2. 開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議 3. 建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	建築行為等に伴う事前協議完了件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	1,600	1,600	1,600		
実績	1,798					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	8.90	9.45	8.85
正職員数	5.90	6.40	5.85
非正規職員数(計)	3.00	3.05	3.00
再任用職員数	0.00	0.05	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	3.00	3.00	3.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	53,041	57,730	53,510
正職員人件費(換算額)	46,457	50,886	46,899
非正規職員人件費(計)	6,584	6,844	6,611
再任用職員人件費(換算額)	0	246	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	6,584	6,598	6,611
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	247	281	311
■事務事業の総計(千円)	53,288	58,011	53,821
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	53,288	58,011	53,821

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	112.37%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	1. 開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議:受付1805件 完了1798件 2. 開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議:受付337件 完了338件 3. 建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査:受付20件 完了22件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	条例に基づく事前協議の効率化・迅速化を図る。	

事務事業実績測定調査

10101030006	建築審査会運営事務		
測定年度	2019(R1)年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	1972(S47)年度		～		
根拠法令等	建築基準法、枚方市建築審査会設置条例、枚方市建築審査会議事規則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	附属機関が円滑に運営されている。				
事業概要	<p>1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に建築審査会を開催している。</p> <p>①特定行政庁が建築基準法に規定する許可及び指定行為を行う場合の同意</p> <p>②審査請求に対する裁決</p> <p>2. 建築審査会相互の連絡や意見交換・研究等を行うために設立された全国建築審査会協議会及び大阪府内建築審査会協議会に参画している。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	7.60	7.60	1.45
正職員数	1.60	1.20	1.20
非正規職員数(計)	6.00	6.40	0.25
再任用職員数	0.00	0.40	0.25
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	6.00	6.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	12,970	11,805	10,895
正職員人件費(換算額)	12,598	9,541	9,620
非正規職員人件費(計)	372	2,264	1,275
再任用職員人件費(換算額)	0	1,969	1,275
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	372	295	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	308	170	220
■事務事業の総計(千円)	13,278	11,975	11,115
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,278	11,975	11,115

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	開催回数:4回 取扱件数:30件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後とも引き続き事務の効率化を図る。	

事務事業実績測定調書

10103020006	開発事業等情報管理事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち	
	取り組みの方向	10.消費者被害の未然防止や被害の回復を図るため、消費者の意識啓発や相談体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	建築基準法、都市計画法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全ての物件が建築確認申請や検査を受け、その記録が指定検査機関から届き整備されている状態。				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法に定められた調書や図面(開発登録簿、建築計画概要書及び道路位置指定図)等の整備と管理 2. 独自システムの開発情報マップシステムによる調書や図面の閲覧交付 3. 建築物の台帳の整備、民間指定確認検査機関からの建築確認や検査の報告の管理 4. 建築基準法に基づく調査・報告業務(建築動態統計調査・建築基準法第16条の報告) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	交付・閲覧・証明等の件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	15,800	15,800	15,800		
実績	16,276					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.20	2.20	1.65
正職員数	2.20	2.05	1.25
非正規職員数(計)	0.00	0.15	0.40
再任用職員数	0.00	0.15	0.40
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	17,323	17,038	12,060
正職員人件費(換算額)	17,323	16,300	10,021
非正規職員人件費(計)	0	738	2,039
再任用職員人件費(換算額)	0	738	2,039
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	2,609	2,581	2,788
■事務事業の総計(千円)	19,932	19,619	14,848
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	2,886	3,397	3,508
その他	0	0	0
一般財源	17,046	16,222	11,340

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	229.24%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	1. 建築計画概要書・開発登録簿・道路位置指定図の整備件数:1,796件 2. 建築計画概要書・開発登録簿・道路位置指定図の閲覧交付件数:16,101件 3. 建築物の台帳整備件数、指定確認検査機関からの報告件数:8,664件 4. 建築動態統計調査件数:1,575件	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	1. 迅速かつ的確な図書や図面の整備が求められるため、職員の対応が適切と考える。 2. システムの保守等は、現行どおり専門業者への委託が必要。	

事務事業実績測定調書

10999990061	開発調整課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500200	都市整備部開発調整課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑である。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし				
指標の説明	—				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.30	2.10	1.85
正職員数	1.90	1.55	1.35
非正規職員数(計)	0.40	0.55	0.50
再任用職員数	0.00	0.15	0.10
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.40	0.40	0.40
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	16,377	14,478	12,498
正職員人件費(換算額)	14,961	12,324	10,823
非正規職員人件費(計)	1,416	2,154	1,675
再任用職員人件費(換算額)	0	738	510
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,416	1,416	1,165
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	897	1,040	827
■事務事業の総計(千円)	17,274	15,518	13,325
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	32	0	0
一般財源	17,242	15,518	13,325

4. 実績測定

	実績／目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	庁内関係課及び開発指導室内の連絡調整等について、適正に行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	常日頃から事務改善視点を持ち、より一層適正かつ効率的な執行に努める。	